

# 山形県道路中期計画の 見直し方針(案)について

平成25年3月11日

H22年3月

山形県道路中期計画の策定

H23年3月

東日本大震災発生

H24年度検討事項

H24年3月

東日本大震災を踏まえた山形県道路中期計画の進め方策定

H24年10月

山形のみちづくり評議会(第1回)

- ・平成23年度の事業効果の検証について
- ・東日本大震災を踏まえた「山形県道路中期計画」の見直しについて

課題の整理(検証)

整理した課題と現計画の関連性の整理

見直し方針(案)作成

H25年3月

山形のみちづくり評議会(第2回)

- ・山形県道路中期計画見直し方針(案)について意見交換

本日の評議会

H25年3月

山形県道路中期計画見直し方針の決定

H25年度

山形県道路中期計画の見直し

事業推進

H30年度

計画最終年度

施策の推進

# ■ 中期計画を見直す背景

## 山形県道路中期計画

### 策定時(H21年度)の課題

- 未曾有の人口減少社会の到来
- 道路予算の減少
- 整備が遅れ、細切れの高速道路
- 公共事業を巡る新たな動き 等

東日本大震災(H23.3.11)発生

### 東日本大震災で見えてきた道路の課題

- 非常時も機能する道路網の形成
- 耐震・津波対策
- 副次的機能の取組み
- 非常時の情報受発のあり方 等

### 計画策定後3年経過して見えてきた新たな課題

- 懸念される事業の長期化
- 遅れている本県の道路情報提供
- 老朽化する社会資本への対応

### 課題を解決するためのみちづくり方針とみづくり施策

#### 5つのみちづくり方針

(活力・交流)  
1. 活力と交流を生み出すみちづくり

(暮らし・地域)  
2. 暮らしと地域を支えるみちづくり

(人・環境)  
3. 人と環境を大切にするみちづくり

(安全・安心)  
4. 安全と安心を確保するみちづくり

(保全・協働)  
5. 次の世代に継承できるみちづくり

#### 10のみちづくり施策

1. 高速道路・地域高規格道路の整備  
中区間の供用と未着手区間の着手

2. 高速道路ネットワーク形成と連携  
したICアクセス道路等の整備推進

3. 生活圏間・主要都市間ネットワークの整備推進

4. 生活幹線道路ネットワークの整備推進

5. 中心市街地や都市の拠点機能を高める都市基盤の推進

6. 人に優しい道路空間の整備推進

7. 緊急輸送道路の強化の推進

8. 災害と雪に強い道路の対策推進

9. 予防保全型維持管理による道路施設の長寿命化

10. 県民協働と効率的な道路維持管理の推進

※施策の赤色は最優先する施策を示しています。

新たな課題を踏まえた  
みちづくり方針・施策の見直しが必要

H  
24  
年度

## ■ 中期計画見直し方針の検討の流れ

### 1. 課題の整理(検証)

#### ○ 計画策定時(H22.3)の課題の再整理

計画策定時の14の課題のうち、顕在化した課題を抽出

#### ○ 東日本大震災で見えてきた課題(H24.3)

#### ○ 近年の新たな課題

### 2. 整理した課題と現計画(みちづくりの基本方針等)との関連性の整理

#### ○ 5つのみちづくり方針

#### ○ 10のみちづくり施策

### 3. 見直し方針(案)とりまとめ

## ■ 整理した課題(案) 1 / 2

### (1) 中期計画策定時の課題 → 9項目が顕在化

県土1: 人口減少・高齢化社会から、中山間地域などの「地域社会」をどう守っていくか	状況変わらず
県土2: 「道路をつくる」だけでなく、「地域づくり」等と一体となり経済効果をどう高めていくか	状況変わらず
県土3: 公共インフラの維持と整備にかかる予算をどう確保していくか	顕在化
県土4: 県民の安全安心をどう確保していくか(自然災害の多発化と驚異の増大)	顕在化
県土5: 地域間の交流をどう深めていくか(脆弱な交通基盤)	顕在化
県土6: 社会基盤の維持・整備のあり方は、今後どうあるべきか(県予算における土木費の推移)	顕在化
道路1: 早期にミッシングリンクを解消し、高速道路ネットワークを概成することが重要	顕在化
道路2: 限られた予算の中で、①安全性を確実に確保、②コスト縮減、③必要な予算の平準化が必要(老朽化が進む橋梁施設)	状況変わらず
道路3: 災害に強い道路ネットワークの早急な整備が必要	顕在化
道路4: 市街地や中山間地域の日常生活に欠かせない道路の機能強化が必要	顕在化
道路5: コンパクトなまちづくりを進めるためにも中心市街地等の道路機能の強化が必要	状況変わらず
道路6: 高齢者をはじめとする交通弱者が安全に通れる道路整備が必要	顕在化
道路7: 県民生活に支障を与えないよう防災・防雪対策に努める必要がある	顕在化
道路8: 適確な交通需要予測に基づく、地域の実情に即した整備に努める必要がある	状況変わらず

### 顕在化した理由

山形県の道路関連予算は、計画当初(H21)の予算から更に減少し、厳しい状況で事業の長期化が懸念される。(道路事業全体)

東日本大震災の発生と、自然災害の更なる多様化・脅威の増大により、災害時にも緊急輸送道路ネットワークが有効に機能する必要がある。

東日本大震災を機に広域的災害において、東北全体で補完し合えるよう、格子状骨格道路ネットワークの形成が必要不可欠となっている。

道路関係予算の減少や優先する施策に重点的に予算が投資され、暮らしと地域を支える道路の事業が遅れている。(道路事業全体)

平成24年4月以降、全国で登下校中の児童の列に自動車が入り、死傷者が多発する事故が相次ぐ。

東日本大震災を機に特にアクセス道路が1本しかない集落が孤立しないよう、防災対策の推進が必要。

## ■ 整理した課題(案) 2/2

### (2) 東日本大震災で見えてきた課題

課題1: 非常時に機能するために、道路網としてどのようにあるべきか

課題2: 今回の被害を踏まえた耐震・津波対策をどのように進めるか

課題3: 非常時の減災機能や副次的機能を計画・設計段階でどのように取り込むか

課題4: 道路の多様な機能やその効果をどのように評価するか

課題5: 非常時における迅速な通行情報の収集とユーザーにとってわかりやすい情報発信をどのようにするか

東日本大震災を踏まえた  
『山形県道路中期計画』の進め方での課題

### (3) 近年の新たな課題

課題1: 事業効果の早期発現への取組みが必要

課題2: 道路利用者へのサービス向上につながる情報提供の仕組みづくりが必要

課題3: トンネル天井板落下事故を機とした社会資本老朽化への対応が必要

### 顕在化した理由

山形県の道路関連予算は、計画当初(H21)の予算から更に減少し、厳しい状況で事業の長期化が懸念される

道路関係予算の減少や優先する施策に重点的に予算が投資され、暮らしと地域を支える道路の事業が遅れている。

情報のIC化が進み、プローブデータ、スマートフォンの普及など、道路交通に関するデータの多様化、実用化が進んでいる。

供用後35年を経過したトンネルの天井板が落下した事故により、橋梁以外の道路施設の老朽化への対応が急がれる。

# ■ 整理した課題(案)と現計画(みちづくり基本方針等)との関連性の整理

(1) 中期計画策定時の課題のうち  
顕在化した課題

(2) 東日本大震災で見えてきた課題

(3) 近年の新たな課題

県土3  
公共投資額の減少  
⇒公共インフラの維持と整備にかかる予算をどう確保していくか ※

県土4  
自然災害の多発化と脅威の増大  
⇒県民の安全安心をどう確保していくか

県土5  
在弱な交流基盤  
⇒地域間の交流をどう深めていくか

県土6  
予算に占める土木費の減少  
⇒社会基盤の維持・整備のあり方は、今後どうあるべきか、 ※

道路1  
細切れで、著しく整備が遅れている高速道路  
⇒早期にミッシングリンクを解消し、高速道路ネットワークを概成することが必要

道路3  
安全・安心な県土づくりに不可欠な道路ネットワーク  
⇒災害に強い道路ネットワークの早急な整備が必要

道路4  
日常生活に欠かせない道路  
⇒市街地や中山間地域の日常生活に欠かせない道路の機能強化が必要 ※

道路6  
生活道路の交通安全対策  
⇒高齢者をはじめとする交通弱者が安全に通れる道路整備が必要

道路7  
道路の防災・防雪対策  
⇒県民生活に支障を与えないよう防災・防雪対策に努める必要がある

## 5つのみちづくり方針・10のみちづくり施策

(活力・交流)

### 1. 活力と交流を生み出すみちづくり

1. 高速道路・地域高規格道路の整備中区間の供用と未着手区間の着手

2. 高速道路ネットワーク形成と連携したICアクセス道路等の整備推進

(暮らし・地域)

### 2. 暮らしと地域を支えるみちづくり

3. 生活圏間・主要都市間ネットワークの整備推進

4. 生活幹線道路ネットワークの整備推進

(人・環境)

### 3. 人と環境を大切にするみちづくり

5. 中心市街地や都市の拠点機能を高める都市基盤の推進

6. 人に優しい道路空間の整備推進

(安全・安心)

### 4. 安全と安心を確保するみちづくり

7. 緊急輸送道路の強化の推進

8. 災害と雪に強い道路の対策推進

(保全・協働)

### 5. 次の世代に継承できるみちづくり

9. 予防保全型維持管理による道路施設の長寿命化

10. 県民協働と効率的な道路維持管理の推進

道路事業全体にかかる課題

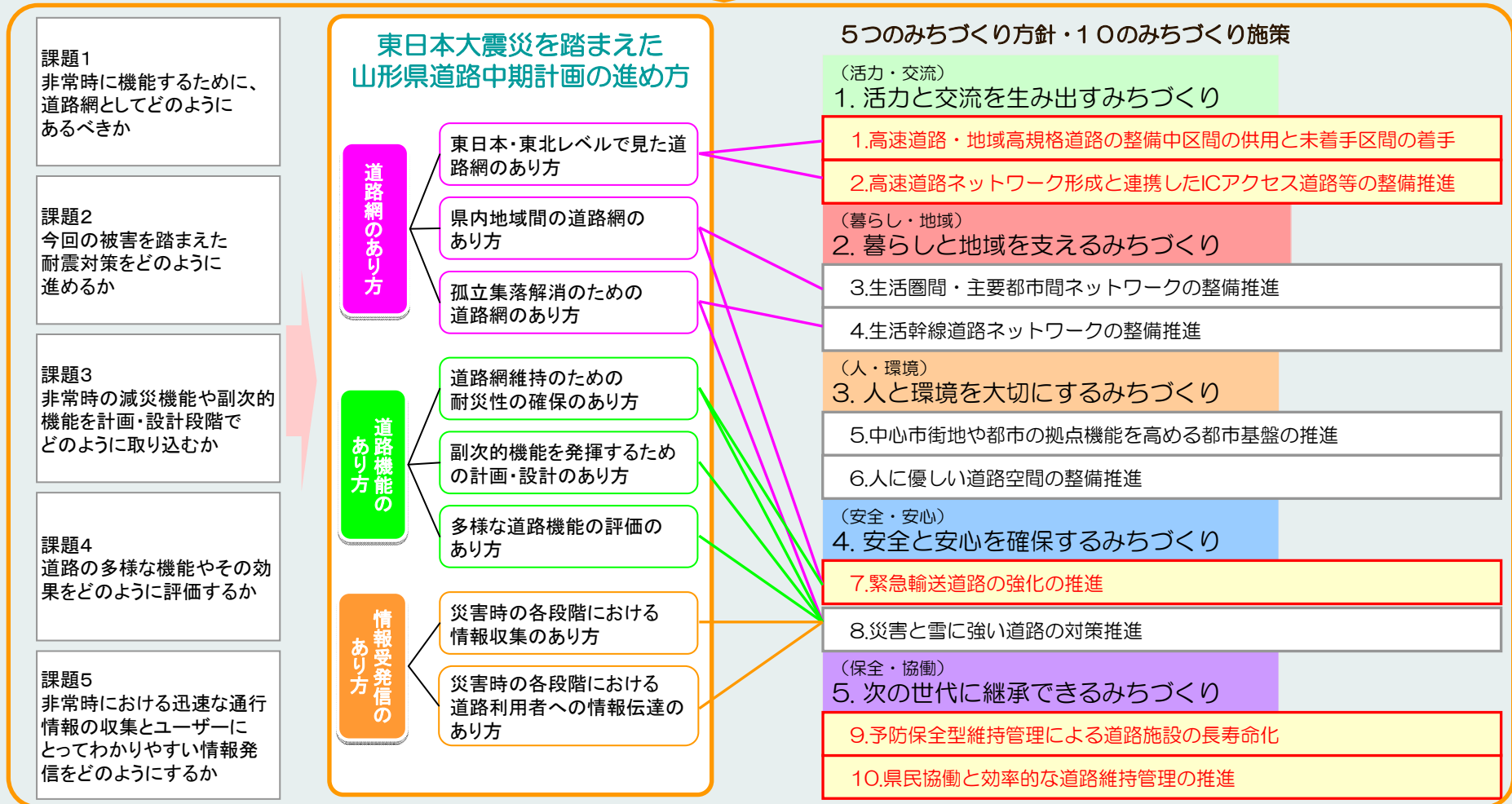
※ (3) 近年の新たな課題「事業効果の早期発現への取組みが必要」で検討

# 整理した課題(案)と現計画(みちづくり基本方針等)との関連性の整理

(1) 中期計画策定時の課題のうち  
顕在化した課題

(2) 東日本大震災で見えてきた課題

(3) 近年の新たな課題





# ■ 整理した課題(案)と現計画(みちづくり基本方針等)との関連性の整理

(1) 中期計画策定時の課題のうち  
顕在化した課題

(2) 東日本大震災で見えてきた課題

(3) 近年の新たな課題



## 5つのみちづくり方針・10のみちづくり施策

(活力・交流)

### 1. 活力と交流を生み出すみちづくり

1. 高速道路・地域高規格道路の整備中区間の供用と未着手区間の着手

2. 高速道路ネットワーク形成と連携したICアクセス道路等の整備推進

(暮らし・地域)

### 2. 暮らしと地域を支えるみちづくり

3. 生活圏間・主要都市間ネットワークの整備推進

4. 生活幹線道路ネットワークの整備推進

(人・環境)

### 3. 人と環境を大切にするみちづくり

5. 中心市街地や都市の拠点機能を高める都市基盤の推進

6. 人に優しい道路空間の整備推進

(安全・安心)

### 4. 安全と安心を確保するみちづくり

7. 緊急輸送道路の強化の推進

8. 災害と雪に強い道路の対策推進

(保全・協働)

### 5. 次の世代に継承できるみちづくり

9. 予防保全型維持管理による道路施設の長寿命化

10. 県民協働と効率的な道路維持管理の推進

課題1: 事業効果の早期発現への取組みが必要 ※

『(1) 中期計画策定時の課題のうち顕在化した課題』より抜粋

県土3  
公共投資額の減少  
⇒公共インフラの維持と整備にかかる予算をどう確保していくか

県土6  
予算に占める土木費の減少  
⇒社会基盤の維持・整備のあり方は、今後どうあるべきか、

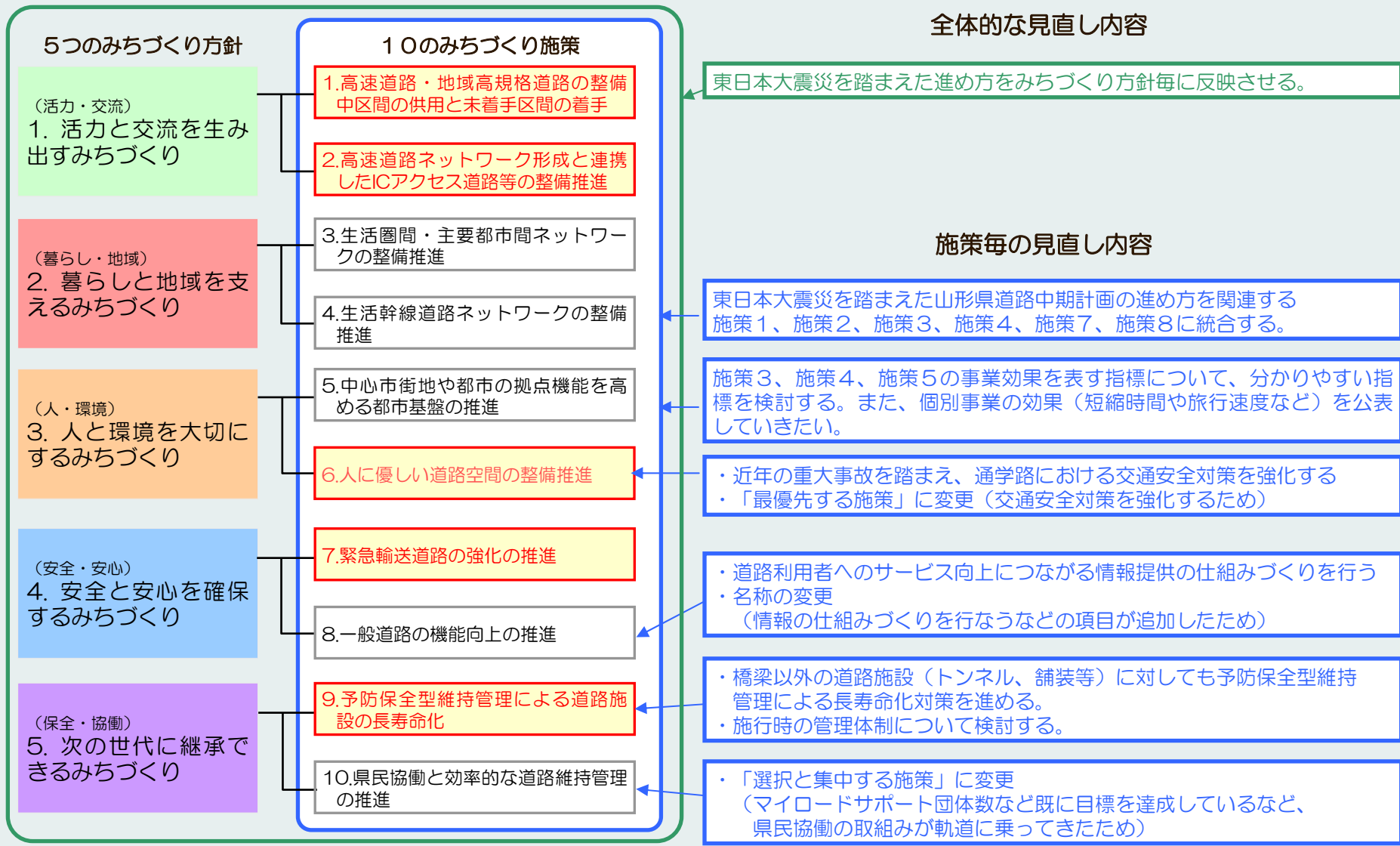
道路4  
日常生活に欠かせない道路  
⇒市街地や中山間地域の日常生活に欠かせない道路の機能強化が必要

課題2: 道路利用者へのサービス向上につながる情報提供の仕組みづくりが必要

課題3: トンネル天井板落下事故を機とした社会資本老朽化への対応が必要

※ 道路事業全体にかかる課題

# ■ みちづくり方針・施策の見直し(案)



**最優先する施策** 今後10年間重点的に取り組む施策で優先的に必要額を確保する取組み

**選択と集中する施策** 市町村や地域の意見を聴きながら 弾力的に取り組む

## ■ みちづくりの考え方(施策の進め方)の見直し(案)

### 中期計画策定時(H21)の考え方

#### ～選別の視点～

##### 考え方1:「**最優先**」

今後10年間で重点投資していく施策であり、優先的に必要額を確保するように取組みます。

##### 考え方2:「**選択・集中**」

市町村や地域の意見を聴きながら、弾力的に、取組みます。

#### ～展開の視点～

考え方3:ハード整備に加え「**地域づくり**」の  
取組みを支援

考え方4:道路施設の活用と**ソフト事業**を組み  
合わせて推進

考え方5:福祉・商工・農林・観光施策と**連携**に  
より**相乗効果**を発現

#### ～事業効果の検証～

### 見直し(案)の考え方

#### ～選別の視点～

##### 考え方1:「**最優先**」

今後10年間で重点投資していく施策であり、優先的に必要額を確保するように取組みます。

##### 考え方2:「**選択・集中**」

市町村や地域の意見を聴きながら、弾力的に、取組みます。

#### ～効果発現の視点～

考え方:「**事業効果の早期発現**」への取組み

#### ～展開の視点～

考え方3:ハード整備に加え「**地域づくり**」の  
取組みを支援

考え方4:道路施設の活用と**ソフト事業**を組み  
合わせて推進

考え方5:福祉・商工・農林・観光施策と**連携**に  
より**相乗効果**を発現

#### ～事業効果の検証～

## ■事業効果の早期発現について

### 事業が長期化する要因

#### (1) 予算の減少

⇒県の道路関係予算の減少と、緊急に対応しなければならない事業の追加で、各事業の各年度に充てられる事業費が減少し、事業期間が延びている。

#### (2) 追加対策

⇒事業化後、発覚した地すべりや軟弱地盤等の対策にかかる対策期間や対策費用の増加のため、事業期間が延びている。

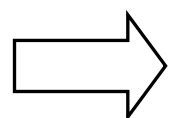
⇒事業化後、地元との協議の中で追加することになった施設(柵等)の増加で事業費が増えている。

#### (3) 用地取得の困難

⇒地権者の反対により用地取得が滞る。

⇒共有地など相続関係の整理に時間を要し用地取得が滞る。

⇒補償物件の補償内容が当初予定より規模が大きくなり、移転期間が延びる。



事業の長期化に伴い事業効果の発現が遅れる

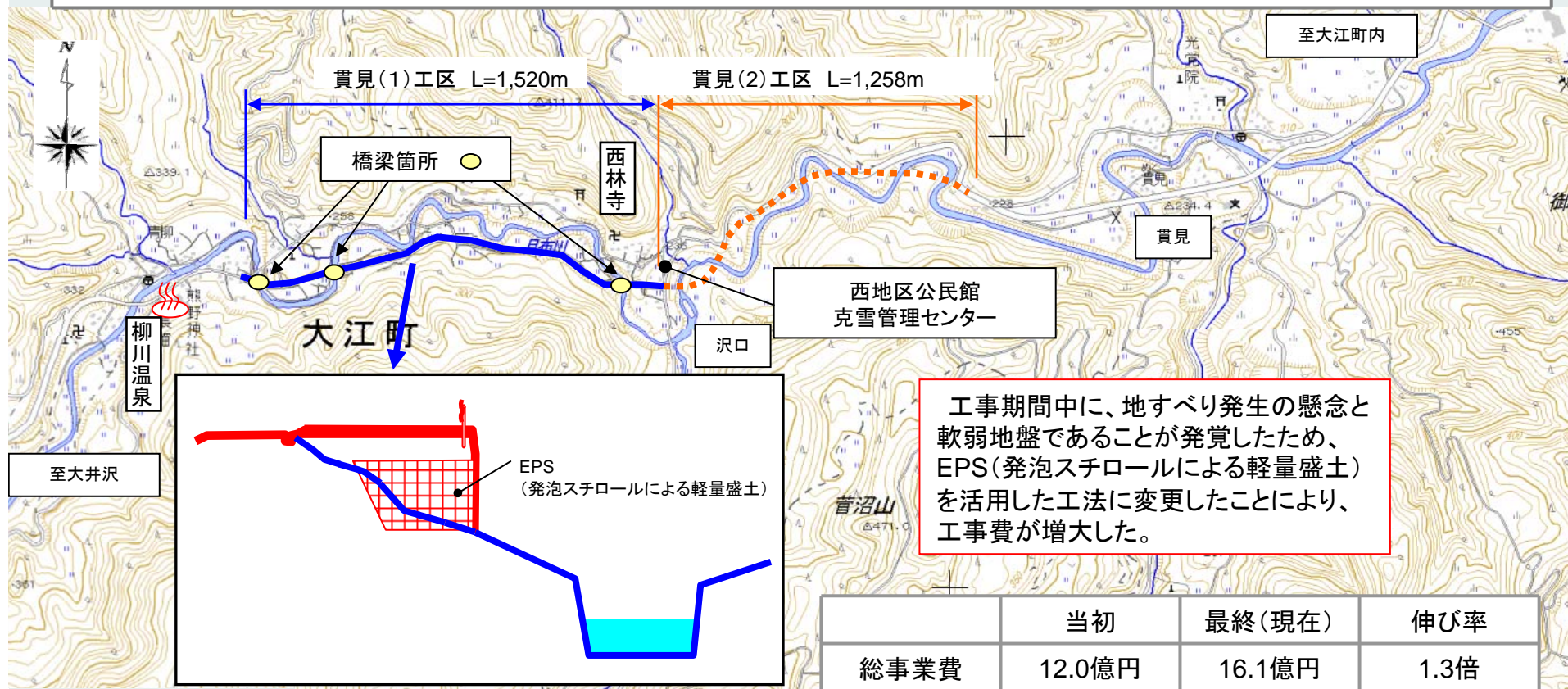
# ■事業効果の早期発現について

## ○事例紹介1

### 主要地方道路 大江西川線 貫見(1)工区

事業概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)

- ・L=1,520m W=6.0(8.5)m
- ・大江町貫見～沢口区間のバイパスを整備して、落石や雪崩等に対して安心して通行できる道路整備を行うと共に、国道112号の代替路線としての道路ネットワークを完成させる。



➡ 事前に詳細な状況を把握できれば、当初から必要な対策費用を見込むことができた。

# ■ 事業効果の早期発現について

## ○ 事例紹介2

### 一般国道344号 秋山バイパス

事業概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)

・L=1,740m 計画幅員 W=6.5(13.0)m

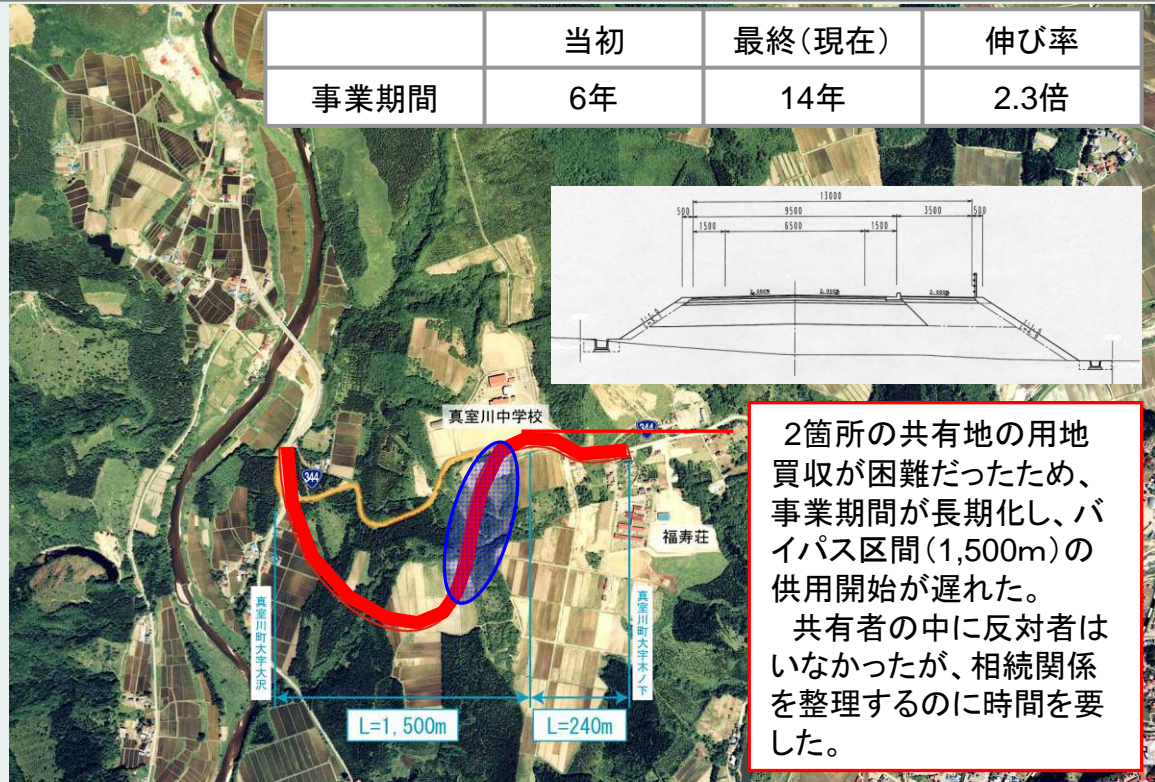
・現道国道344号(真室川町秋山地内)は急勾配(i=9.6%)・急カーブ区間(R=20m)が存在し、冬期に限らず円滑な走行に支障をきたしている。また、地域内に中学校、老人ホームが存在し、安全の確保が必要不可欠であるが、歩道未設置区間も存在するなど安全上の問題もある事から、バイパス整備による安全かつ快適な走行性の確保を図る。



(整備前)



(整備後)



	当初	最終(現在)	伸び率
事業期間	6年	14年	2.3倍

2箇所の共有地の用地買収が困難だったため、事業期間が長期化し、バイパス区間(1,500m)の供用開始が遅れた。  
共有者の中に反対者はいなかったが、相続関係を整理するのに時間を要した。

➡ 用地に関する問題を早く解決できれば、事業期間を短縮できた。

## ■ 事業効果の早期発現への取り組み

- (1) 事前調査
- (2) 用地収得
- (3) コスト縮減
- (4) 事業の選択と集中
- (5) 段階的な供用